

平成23年3月8日

広島市議会議長

藤田博之様

提出者

広島市議会議員

谷口修 太田憲二

山田春男 平木典道

沖宗正明 中森辰一

永田雅紀 三宅正明

桑田恭子 母谷龍典

不適正な経理処理の再発防止を求める決議案

上記の決議案を別紙のとおり提出する。

不適正な経理処理の再発防止を求める決議案

会計検査院による平成19年度から平成21年度の「国庫補助金の事務費に係る実地検査」の結果、全47都道府県、広島市を含む全18政令指定都市において、不適正な経理の処理があったことが明らかになったことを契機に、広島市では、平成22年7月から物品の購入等（消耗品費）に係る経理処理に関する自主総点検を行った。

その調査結果は、「経理処理に関する自主総点検報告書」（以下「報告書」という。）として、同年11月に公表されているところであるが、それによると、平成16年度から平成21年度までの間における不適正経理処理額は8億5,874万4,299円にも上るとしている。

しかし、この度、広島市が行った調査は、年度・費目を特定した抽出調査であったため、不適正経理処理の全容の解明には至っていないが、それでも、多くの部署で、このような不適正な経理処理が行われていたことは、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させるものであり、誠に遺憾である。

こうした不適正経理処理問題の発覚を受け、市議会は、平成21年度広島市各会計歳入歳出決算、平成21年度広島市水道事業決算、平成21年度広島市下水道事業決算及び平成21年度広島市病院事業決算をいずれも認定しないこととしたが、市民の負託を受け、執行機関の事務の執行を監視する責務を担っている本市議会として、これまで、決算審査などの過程において解明できなかったことは、重く責任を感じているところである。

市議会としては、市民の負託に応えるべく、今後、監視機能の充実強化に努めていく必要があると認識しているところであるが、広島市においても、市議会が下した議決を重く受け止め、二度とこのような事態が発生しないよう、再発防止に万全を尽くし、市民の信頼回復に努めていくことが必要である。

よって、今後は、報告書に掲げられた再発防止策の着実な実行はもとより、実態に即した予算・契約制度の構築や監査機能の充実強化等、実効性ある取組を講じられるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成23年3月 日

広島市議会